



# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東  
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	176,198	△1.5	25,132	21.5	25,151	0.5	15,396	△11.2
2024年3月期中間期	178,835	20.5	20,682	35.9	25,027	23.0	17,335	25.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 30,245百万円 (1.2%) 2024年3月期中間期 29,895百万円 (1.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	157.22	—
2024年3月期中間期	173.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	377,924	265,767	69.5	2,699.18
2024年3月期	380,405	247,052	64.1	2,455.97

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 262,472百万円 2024年3月期 243,695百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△8.5	45,000	2.4	44,200	△11.0	26,100	43.0	262.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) Nifco Germany GmbH、Nifco KTW America Corporation  
当社の特定子会社でありましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationは、2024年4月に事業譲渡が完了したため、特定子会社から除外されております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	100,257,053株	2024年3月期	100,257,053株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,015,415株	2024年3月期	1,031,017株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	97,930,692株	2024年3月期中間期	99,797,364株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業では、大型台風の影響で一部工場の稼働停止など影響を受け、自動車工業などで減産となったものの、幅広い業種で増産に転じて景況感は好調を維持しております。非製造業でも、インバウンド需要や個人消費が回復傾向にあり、また、価格転嫁やデジタル化の進展などを背景に景況感は好調であります。海外に目を転じますと、中国経済では、不動産市場の停滞により国内需要が低迷しております。また、EVを中心とした自動車などの輸出は増加しているものの、EVなどの過剰生産が問題視され、関税引き上げなどの対抗措置を受けております。先行きの輸出減速が示唆され、景気は足踏み状態となっております。欧州経済については、実質所得の回復や、金融引き締め緩和を受け、個人消費が増加しており、また、各国の財政支援や欧州復興基金による投資支援も設備投資を下支えし、景気は持ち直しております。また、米国経済においても、内需を中心に底堅い動きを見せております。純輸出や在庫投資が全体を下押しするも、物価上昇を上回る名目賃金上昇の継続や、超過貯蓄の取り崩し、半導体法などの政策により、個人消費や設備投資が増加しております。総括して景気が拡大しております。このように世界経済は、一部地域において足踏みがみられるものの、持ち直しております。米国やアジアは引き続き景気拡大を続け、欧米の景気も回復基調にあります。一方で、中国では内需の不足や過剰生産への対抗措置により、景気が足踏み状態となり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当中間連結会計期間において、対前年同期比で、生産台数、販売台数ともに下回った状況となりました。海外におきましては、当中間連結会計期間の対前年同期比で、米国市場では、生産台数、販売台数ともに下回り、欧州市場は、生産台数は下回ったものの、販売台数は上回りました。中国市場及びインド市場では、生産台数、販売台数ともに上回りました。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.5%減の1,761億9千8百万円となりました。

利益面では、ドイツ系OEM事業で苦戦を強いられておりましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationの事業譲渡に加え、管理可能経費削減の取り組みなどにより販売費及び一般管理費が抑制され、営業利益は前年同期比21.5%増の251億3千2百万円となり、経常利益は前年同期比0.5%増の251億5千1百万円となりました。また、訴訟損失引当金繰入額などが発生し、特別損失として8億7百万円計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比11.2%減の153億9千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

#### ①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては、自動車の生産活動の停滞を受け、減収となりました。海外におきましては、米国、中国及びインドなどにおいて自動車の生産活動が持ち直したことや、為替が円安に向かったことなどを受け好調でしたが、ドイツ系顧客向けビジネスを行っておりましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationの事業譲渡もあり減収となりました。結果として、合成樹脂成形品事業全体としては減収となりました。利益面においては、ドイツ系顧客向けビジネスを行っておりましたNifco Germany GmbH、及びNifco KTW America Corporationの事業譲渡に加え、管理可能経費削減の取り組みなどにより販売費及び一般管理費が抑制され、増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比2.3%減の1,580億5千9百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比24.4%増の252億1千8百万円となりました。

#### ②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては販売店向けが堅調に伸び、加えてホテル向けが好調に推移するも、円安による原材料などの原価アップや60周年記念商品の販売に伴い販売促進費用が増加したことにより、増収減益となりました。一方、海外においては香港にてホテル向けが大幅に伸びたものの、中国が不動産不況による景気減速の影響により卸・小売向けが落込み、また2024年1月にタイ工場を設立したことによる立上げ費用の影響もあり、増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比6.6%増の181億3千9百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比4.3%減の27億2千4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億8千1百万円減少して、3,779億2千4百万円となりました。主な減少要因としては、商品及び製品が21億5千9百万円、売掛金が18億8千万円それぞれ減少

しております。また、現金及び預金が37億2千9百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ211億9千6百万円減少して、1,121億5千7百万円となりました。主な減少要因としては、社債が100億円、事業損失引当金が86億5千8百万円、短期借入金が53億2千5百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ187億1千5百万円増加して、2,657億6千7百万円となりました。自己株式を取得したことにより、自己株式が75億5千5百万円増加したものの、利益剰余金が122億1千万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が149億3千1百万円増加したことなどにより、純資産合計は増加となりました。この結果、自己資本比率は69.5%、1株当たり純資産は2,699円18銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、254億6千9百万円の資金の増加となり、前年同期連結累計期間が205億8千8百万円の資金の増加であったことに比べて、48億8千万円の増加となりました。これは主に売上債権の増減額が増加から減少に転じたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、150億3千2百万円の資金の減少となり、前年同期連結累計期間が19億5千3百万円の資金の減少であったことに比べて、130億7千8百万円が減少しました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、156億3千8百万円の資金の減少となり、前年同期連結累計期間が188億2千3百万円の資金の減少であったことに比べて、31億8千4百万円増加となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が前期より下回ったこと等によるものであります。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を合せますと、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10億8千4百万円減少し、1,409億3千9百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	149,784	146,055
受取手形	1,750	1,200
電子記録債権	8,114	8,742
売掛金	57,410	55,530
契約資産	1,171	519
有価証券	1,144	664
商品及び製品	27,414	25,254
仕掛品	3,173	2,747
原材料及び貯蔵品	10,289	9,899
その他	9,844	9,999
貸倒引当金	△292	△305
流動資産合計	269,806	260,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,618	47,049
機械装置及び運搬具（純額）	17,675	17,983
工具、器具及び備品（純額）	3,966	4,114
金型（純額）	4,614	4,501
土地	18,973	20,985
リース資産（純額）	46	32
建設仮勘定	2,851	6,616
その他	3,207	2,959
有形固定資産合計	96,953	104,243
無形固定資産	1,407	1,752
投資その他の資産		
投資有価証券	4,764	3,825
繰延税金資産	1,847	2,029
退職給付に係る資産	2,829	2,881
その他	2,797	2,885
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,238	11,621
固定資産合計	110,599	117,617
資産合計	380,405	377,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,601	26,116
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	5,529	203
1年内返済予定の長期借入金	10,075	7,060
未払金	6,543	5,546
未払法人税等	5,523	4,329
契約負債	4,899	5,513
賞与引当金	2,924	2,415
事業譲渡損失引当金	10,068	1,410
その他	11,924	12,078
流動負債合計	84,091	74,674
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	285	255
繰延税金負債	6,344	6,901
退職給付に係る負債	1,886	1,869
訴訟損失引当金	—	810
その他	5,746	2,646
固定負債合計	49,262	37,482
負債合計	133,353	112,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	—	—
利益剰余金	215,302	227,512
自己株式	△3,608	△11,163
株主資本合計	218,983	223,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	1,191
繰延ヘッジ損益	△21	△13
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	23,019	37,950
退職給付に係る調整累計額	△320	△300
その他の包括利益累計額合計	24,712	38,833
非支配株主持分	3,356	3,295
純資産合計	247,052	265,767
負債純資産合計	380,405	377,924

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	178,835	176,198
売上原価	130,347	122,736
売上総利益	48,487	53,462
販売費及び一般管理費	27,804	28,330
営業利益	20,682	25,132
営業外収益		
受取利息	574	893
投資有価証券評価益	56	83
為替差益	3,847	—
その他	339	437
営業外収益合計	4,817	1,414
営業外費用		
支払利息	337	139
為替差損	—	1,012
デリバティブ評価損	13	—
その他	122	243
営業外費用合計	473	1,395
経常利益	25,027	25,151
特別利益		
固定資産売却益	110	9
特別利益合計	110	9
特別損失		
固定資産除売却損	82	40
訴訟損失引当金繰入額	—	※1 766
特別損失合計	82	807
税金等調整前中間純利益	25,055	24,353
法人税等	7,282	8,481
中間純利益	17,772	15,872
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	17,335	15,396
非支配株主に帰属する中間純利益	436	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	△836
繰延ヘッジ損益	37	7
為替換算調整勘定	11,508	15,183
退職給付に係る調整額	△45	18
その他の包括利益合計	12,122	14,373
中間包括利益	29,895	30,245
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,394	29,518
非支配株主に係る中間包括利益	500	726



(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	25,055	24,353
減価償却費	6,871	6,508
のれん償却額	170	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	△555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114	△11
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	766
受取利息及び受取配当金	△616	△955
支払利息	337	139
為替差損益 (△は益)	△3,607	1,492
固定資産売却損益 (△は益)	△96	0
固定資産処分損益 (△は益)	68	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	△56	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,629	2,897
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,655	324
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,353	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,522	△808
未払又は未収消費税等の増減額	433	△1,207
その他の負債の増減額 (△は減少)	729	132
その他	△553	△258
小計	27,701	32,640
利息及び配当金の受取額	674	1,022
利息の支払額	△397	△154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,388	△8,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,588	25,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△84	△5,166
定期預金の払戻による収入	1,654	8,468
有価証券の取得による支出	△286	—
有価証券の売却及び償還による収入	12	0
固定資産の取得による支出	△3,775	△7,864
固定資産の売却による収入	109	39
投資有価証券の取得による支出	△7	△156
投資有価証券の売却による収入	487	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△10,480
その他	△62	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△15,032

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19	—
短期借入金の返済による支出	△3,308	△281
リース債務の返済による支出	△1,032	△966
長期借入金の返済による支出	△10,182	△3,045
自己株式の売却による収入	323	1,024
自己株式の取得による支出	△759	△8,577
配当金の支払額	△3,312	△3,188
非支配株主への配当金の支払額	△570	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,823	△15,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,316	4,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,128	△1,084
現金及び現金同等物の期首残高	122,233	142,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	129,362	140,939

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

公正取引委員会の立入調査

当社の韓国の連結子会社は、2023年7月5日（現地時間）に合成樹脂成形品の取引に関して独占規制及び公正取引に関する法律違反の疑いがあるとの理由で、韓国公正取引委員会の立入調査を受けました。

現時点では調査継続中ですが、この結果により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1 訴訟損失引当金繰入額

現在係争中の訴訟案件について、2024年10月4日に受領した1審中間判決を受け控訴すべく準備中となっておりますが、その経過等の状況に基づく損失見込額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	161,820	17,015	178,835	—	178,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	161,820	17,015	178,835	—	178,835
セグメント利益又は損失 (△)	20,277	2,845	23,122	△2,440	20,682

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,440百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,059	18,139	176,198	—	176,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	158,059	18,139	176,198	—	176,198
セグメント利益又は損失 (△)	25,218	2,724	27,943	△2,810	25,132

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,810百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。